

令和元年6月25日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03791

研究課題名(和文) キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究

研究課題名(英文) International Comparative Study on Measurement of Essential Career Competencies

研究代表者

藤田 晃之 (FUJITA, Teruyuki)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：50261219

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,500,000円

研究成果の概要(和文)：今回の国際調査によって、キャリア教育を通じた生徒の成長を見取るため標準的の方策は、次のように整理できることが示唆された。

地域・学校の特性や生徒の実態に即して、卒業時点で達成すべき具体的な行動目標群を設定し、教科(科目)の大単元等、個々の教育活動の特性に応じて達成し得る目標を特定して教育課程全体に位置づけ、目標ごとの達成度を数値化して把握し得る調査票を作成し、教師等による評価と生徒による自己評価の双方を実施する。得られた結果は、教育活動の実施記録やそれらの振り返り記述等を含んだポートフォリオを踏まえて解釈し、個々の生徒や学級等の集団への指導・援助の改善のための資料とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の国際調査の意義は、キャリア教育のアウトカム評価に困難を抱える教師が多いという現状の改善に寄与する具体的な示唆を得たことに集約される。そのうち特に重要な3点を以下に示す。

アウトカム評価は、前提として具体的な行動目標の設定を必要とする。日本では、キャリア教育の目標において「たくましく」「いきいきと」など様々な解釈を許容する副詞等が多用されるが、その改善が急務である。質問紙調査が示す数値は生徒の内面の変化・成長に必ずしも一致せず、ポートフォリオなどの日常的な記録とあわせた解釈が必要である。キャリア教育の評価結果は、一義的に、指導・支援の改善のための資料として活用されるべきものである。

研究成果の概要(英文)：The result of this international comparative study suggests that the following procedures are necessary to evaluate the growth of students through career education.

1) Set specific action goals that students should achieve at the point of graduation, in accordance with the characteristics of the school and the actual conditions of the students. 2) Identify the goals to be achieved according to the features of each educational activity, and position them throughout the curriculum. 3) Create questionnaires for the evaluations by teachers and for the self-evaluations by students to quantify the degree of achievement for each goal. 4) The results of the questionnaire survey are to be analyzed and interpreted with the descriptions accumulated in the student portfolio including educational activity records and their reflections. 5) Use the results of the interpretation as the base for improving the guidance and support both for individual student and for a class/homeroom as a whole.

研究分野：キャリア教育学

キーワード：キャリア教育 アウトカム評価 国際比較

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

PDCA サイクルに基づくキャリア教育の取組が強く求められていながら、各学校及び教育委員会において、その評価（C:check）特にアウトカム評価が十分になされておらず、キャリア教育の実践はもとより、そのための組織及び計画の点検・改善が困難な状況に陥っている。

例えば、平成 24 年度に実施した全国調査（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」）は、①多くの学校においてキャリア教育の全体計画・年間指導計画が策定されつつも、それらに「キャリア教育の成果に関する評価計画」を含む学校は少数にとどまっており、②大多数の教員が「キャリア教育の成果に関する評価」が今後重要になると認識しつつ、評価の仕方がわからず悩んでいる実態を浮き彫りにしている。

2. 研究の目的

本研究は、初等中等教育段階、とりわけ中学校・高等学校におけるキャリア教育の取組に対するアウトカム評価指標開発の基盤となる枠組みを明らかにし、指標開発のためのプロトコルを創出することを目的とする。

3. 研究の方法

キャリア教育の評価に関する先行研究の収集と分析、国内外の先進事例の情報収集と現地調査及びその結果の分析を中核的に行い、その成果を基にアウトカム評価指標開発のための枠組みと指標開発のためのプロトコルを創出する。

国内調査については、キャリア教育の推進に全国的に取り組んでいる自治体を、国外調査については、理論・実践の両面で先進性が確認される国を対象として実施した。その詳細は以下に示すとおりである。

(1) 日本国内調査

兵庫県調査	2017年1月	主な現地調査機関：兵庫県教育委員会義務教育課
仙台市調査	2018年1月	主な現地調査機関：仙台市教育局学校教育部学びの連携推進室
富山県調査	2018年1月	主な現地調査機関：富山県教育委員会県立学校課
宮城県調査	2018年2月	主な現地調査機関：宮城県教育委員会義務教育課・高校教育課
福島県調査	2018年2月	主な現地調査機関：福島県棚倉町教育委員会子ども教育課、 棚倉町立高野小学校、棚倉町立近津小学校

(2) 海外調査

フランス第一次調査	2017年3月	主な現地調査機関：国立教育・職業情報局、国立労働・職業指導研究所、ベジエ情報・進路センター、モンペリエ大学区情報・進路局、ジョルジュ・フレッシュ職業高校、アラン・サヴァリ中学校、モンペリエ中央情報・進路センター
フランス第二次調査	2018年3月	主な現地調査機関：コート・ドール県国民教育局、マルロー中学校、トルムイユ小学校、国民教育省、国立教育・職業情報局、シテ・デ・メチエ、ストラスブール大学区情報・進路局、ストラスブール情報・進路センター
デンマーク第一次調査	2017年2月	主な現地調査機関：南地区青少年ガイダンスセンター、デンマーク教育省、オーフス大学、デンマーク教員組合、デンマーク市町村連合、東ファリグマグスゴーデ義務教育学校
デンマーク第二次調査	2017年9月	主な現地調査機関：オーフス・カテドラル・スコーレ、ランケール・ギムナジウム、東ユトランド・地域ガイダンスセンター、ノレ・ギムナジウム、コペンハーゲン・地域ガイダンスセンター、ネクスト（職業専門高等学校）
マレーシア調査	2017年7月	主な現地調査機関：マラヤ大学、マレーシア国民大学、プトラ・マレーシア大学、マレーシア高等教育省
韓国調査	2017年3月	主な現地調査機関：韓国職業教育訓練研究所、忠南大学、大田市教育委員会、国立青少年政策研究所
アメリカ第一次調査	2016年9月	主な現地調査機関：Advance CTE
アメリカ第二次調査	2018年6月	主な現地調査機関：ノースダコタ州職業教育省、カリフォルニア大学バークリー校、ニューヨーク市立大学、エナジー・テック・ハイスクール

4. 研究成果

本研究において国内外の先進事例の分析を行った結果、キャリア教育（キャリア形成支援のための教育実践を含む）の体系的成果指標を開発し、それらに基づく PDCA サイクルを確立している国・地域は未だに存在しないことが明らかとなった。例えば、デンマークにおいては、初等教

育段階から多様なキャリア形成支援プログラムが提供され、2016年に「高等学校教育法 (Low om de gymnasiale uddannelser)」が改正され、2017年度より全ての教科等を通じたキャリア形成が義務づけられたが、その成果を評価するための指標については議論が緒に就いた段階であった。また、韓国では、キャリア教育の実践状況について毎年度全国調査はなされているが、各学校等が独自の成果指標を設定しPDCAサイクルに基づく教育改善を図る段階には至っていない。

このような中で、アメリカ、フランス、マレーシア及び福島県棚倉町の実践は、系統的なキャリア教育の成果指標の開発とPDCAサイクルの確立を図る上で極めて示唆的なケースとして注目値する。

(1) アメリカ：全米及び州における参考指標開発の取り組み

A. 州職業教育担当官連盟による指標開発の取り組み

州職業教育担当官連盟(National Association for State Directors of Career and Technical Education)のプロジェクトCommon Career Technical Coreでは、社会で活躍する全ての人に求められる資質・能力について検討され、「Career Ready Practices」という指標化がなされている。具体的には、責任感、基礎学力、金銭と健康の管理、コミュニケーション、文化・環境の理解、創造性、探究的スキル、問題解決能力、リーダーシップとマネジメント、目標設定力と計画力、テクノロジーの活用、チームワークの12の項目について、全て「社会に出る準備ができている人は……ができる」という表現で指標化されている。ここでは、その一例としてとして、チームワーク指標を下に引用する(NASDCTEc (2012) *Introduction to The Common Career Technical Core*)。

チームワーク指標

- ・ 社会に出る準備ができている人は、正式な組織でもインフォーマルな集団でも、チームの中で積極的に役割を果たすことができる。
- ・ 社会に出る準備ができている人は、生産性が落ちたり、良好な関係性の構築が阻害されないように、文化の違いがあることを踏まえて行動することができる。
- ・ 社会に出る準備ができている人は、全てのメンバーが活動に参加し、チームに貢献できる場面を作る方法を常に模索している。
- ・ 社会に出る準備ができている人は、ミーティングを企画し、活性化できる。

B. ノースダコタ州におけるルーブリック指標開発の取り組み

ノースダコタ州では、上に示した「Career Ready Practices」の指標を発展させ、12要素のそれぞれをさらに具体的な項目に分け、項目毎に4段階で参考指標を設定する取り組みがなされている。例えば、チームワークは、「チーム活動のための適切な行動の理解」、「他者のアイデアに対する敬意」、「話をよく聞く」、「共有と助け合い」、「歩み寄りに対する理解」、「参加」、「多様な視点に対する理解」、「文化に対する理解」、「より大きなコミュニティに対する理解」の9つの項目に分割されている。その中の「話をよく聞く」では、右のような4段階の指標が設定されている。

参考指標の例

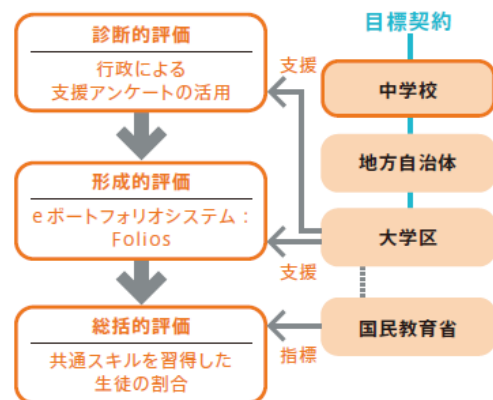
評点	「話をよく聞く」子どもたちの行動
4	常に多様な意見を受けとめ、活動に活かすことができる。
3	多様な意見を受けとめ、活動に活かすことができる。
2	活動に活かさない。
1	多様な意見を受けとめることができない。

North Dakota State Department of Career and Technical Education (2015) *CRP Main Rubric* を基に作成

(2) フランス：モンペリエ・ストラスブールにおける評価の融合に向けた取り組み

A. 目標契約によるPDCAサイクル

中央集権的な教育制度をもつフランスでは、義務教育段階で習得すべき共通スキルとその評価指標を国民教育省が作成している。中学校は、その中に含まれる自発性・自律性、社会的・市民的コンピテンシーなどの項目を用いて、キャリア教育において「自己を方向づける力」(compétence à s'orienter)がどの程度向上したかについて評価する。学校ごとに特色ある教育計画を立案するためには、評価指標と照らし合わせて、子どもの状況を丁寧に診断することが不可欠である。例えば、大学区(各地方の教育を監督する国民教育省の出先機関)も支援アンケートの提供などを通じてそれを積極的に支援し、さらに、各学校は計画に定めた目標について、大学区および地方自治体と達成に向けた契約を結ぶことが義務付けられている。この目標契約は、学校外部からPDCAサイクルを促進する仕組みとして機能している。



出典：モンペリエでのインタビュー(2017年3月)を基に作成

B. eポートフォリオの継続的活用

キャリア教育の計画・実践は、年度末に共通スキルを習得できた生徒の割合で総括的に評価される。しかし、こうした定量的評価の結果を改善に活かすためには、数値の裏側にある背景・要因を探ることが欠かせない。そのため、フランスではeポートフォリオ (Folios) が積極的に活用されている。子どもたちが受けたキャリア教育の経験はそこに日常的に蓄積され、可視化され、一方教職員は、記録内容から1人1人のキャリア発達を継続的に把握し(形成的評価)、それを根拠に数値で示された総括的な評価結果を意味づけることで、改善に向けて具体的な道筋をつけることができる。また、コミュニケーション機能を備えたeポートフォリオは、教員が協働するプラットフォームを提供するため、チームによる評価を推進することにもつながっている。

(3) マレーシア：マレーシア政府主導による「iCGPA」の取り組み

A. 高等教育改革計画(2015年)が示すもの

2014年、マレーシア教育省(2015年7月から2018年5月まで教育省と高等教育省に分離)は「高等教育改革10年計画」を公表し、10項目の達成目標を設定した。その第一目標が、「起業的な発想力を持ち、全人格的にバランスのとれた卒業生の輩出(Graduan Holistik, Berciri Keusahawanan dan Seimbang)」である。今日の社会では、特定分野の知識・技能のみならず、倫理的な意思決定能力や変化に対応する力などが必要となるにもかかわらず、これまで、大学等ではそれらの資質・能力が十分に培われてこなかったという危機意識が背景にある。この第一目標を達成するために導入され、2019年度までに国内の全大学・全学部での実施が目指されたのが「iCGPA(統合的累積的GPA)」である。

「iCGPA」の全国共通評価項目

1. 知識
2. 精神運動(psikomotor)技能・専門技能
3. 社会性・責任感
4. 価値観・態度・プロフェッショナリズム
5. コミュニケーション能力・リーダーシップ・チームワークスキル
6. 課題対応能力
7. 知識・技能向上のための自己管理能力・生涯学習
8. 遂行能力
9. 管理的・起業的(ciri-ciri keusahawanan)能力

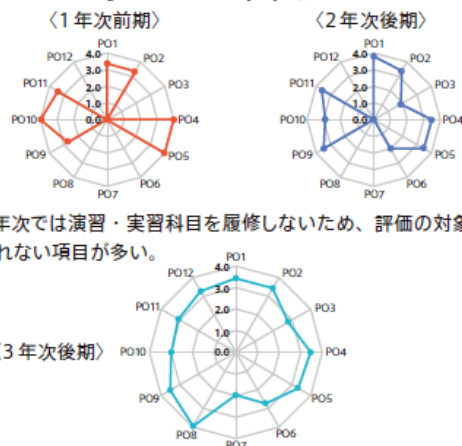
出典：Kementerian Pendidikan Malaysia (2014) *Pelan Pembangunan Pendidikan Malaysia [Pendidikan Tinggi] 2015-2025*

B. 「iCGPA」の特質と授業を通じた評価

「iCGPA」は、上に掲げた8つの資質・能力について、各大学の授業(講義・演習等)を通して評価した上で、その結果をレーダーチャートの形式で示し、公的な成績証明書に従来の成績一覧に並記して掲載しようとするものである。これを受け、各大学は、それぞれの学部等にふさわしい具体的な到達目標を設定するよう求められた。教育省作成の手引きでは、架空の大学の「情報科学部」を事例として挙げ、例えば「課題対応能力」について、「コンピュータサイエンス分野の問題を解決する際に、分析的かつ批判的思考スキルを発揮し、適切な技術を適用することができる。」と具体化した例文を示している。各授業においては、「評価項目1:知識」を必須の評価対象としつつ、それ以外の項目については、当該授業の特質に即した評価項目を1~2点選び、一人一人の学生の資質・能力を0点-4点の5段階で評価します。各授業の評価を卒業まで累積し、卒業時点での各項目の平均点をレーダーチャートとして表したものが「iCGPA」である。

■マラヤ大学工学部の実践モデル

※マラヤ大学工学部では、教育省が提示した8項目のうち、4項目について2分割し、全12項目の目標(Programme Outcomes [PO])を設定してiCGPAを算出している。



1年次では演習・実習科目を履修しないため、評価の対象とされない項目が多い。

出典：マラヤ大学工学部 Ramesh Singh 教授作成資料より抄出

(4) 日本：町全体で取り組む福島県棚倉町の実践

A. 棚倉町教育委員会の取り組み

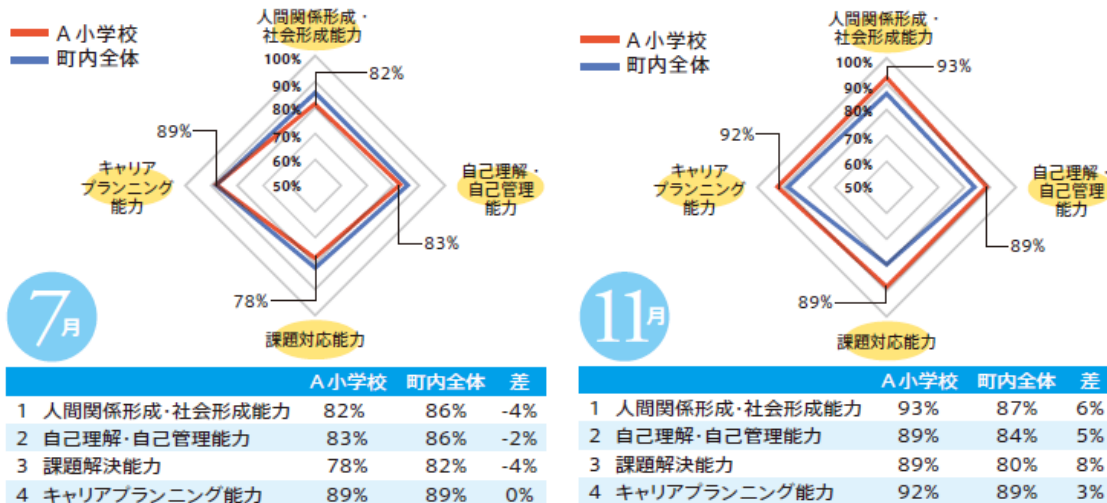
棚倉町では、教育委員会が中心となって町全体でキャリア教育に取り組んでいる。教員のみならず、小学生からの職場体験学習「チャレキッズ in 棚倉」などを通して、教員のみならず保護者や地域住民、企業関係者とキャリア教育の視点を共有している。棚倉町教育委員会は、毎年2回、7月と11月に町立全小中学校の児童・生徒を対象とする質問紙調査を実施し、児童・生徒の基礎的・汎用的能力の変容を把握している。具体的には基礎的・汎用的能力の4つの能力を、各4項目で児童・生徒に自己評価させ、その結果は、学校・学年・学級単位で集計し、レーダーチャート化して各学校へフィードバックする。これにより、集団単位で比較しながら児童・生徒の特徴や課題を把握できるようになっている。

B. 棚倉町立近津小学校の例

近津小学校では、校長と教務主任を中心に、全教職員でキャリア教育の視点を共有し、児童が基礎的・汎用的能力を発揮して主体的・自発的に活躍できる場の設定を重視しつつ実践にあつ

ている。同小学校では、実践が進むにつれ、児童の日々の行動に対する教員の関心が高まり、一人一人の成長について日常的に職員室の中で情報交換・意見交換がなされ、キャリア教育の成果をみとることにつながっている。こうした評価の在り方は、他国の学校教員にはない、教員の専門性と協働性を生かした取り組みである。

■ 棚倉町立A小学校の調査結果



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

T. Fujita, T. Kyomen, S. Shibamura, C. Ishimine (2018) "Measuring Essential Career Competencies: Insights, Suggestions and Potential Pitfalls Learned Through an International Comparative Study", *Proceedings for IAEVG CONFERENCE 2018: A Need for Change (Papers 3)*, 91-94 (査読有)

〔学会発表〕（計4件）

T. Fujita, T. Kyomen, S. Shibamura, C. Ishimine, "Measuring Essential Career Competencies: Insights, Suggestions and Potential Pitfalls Learned Through an International Comparative Study", IAEVG (International Association for Educational and Vocational Guidance) CONFERENCE 2018, Gothenburg, Sweden, 2018年10月4日

藤田晃之、京免徹雄、柴沼俊輔、石嶺ちづる「キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究—第三次報告—」、日本キャリア教育学会第40回研究大会（早稲田大学）、2018年12月9日

藤田晃之、京免徹雄、柴沼俊輔、石嶺ちづる「キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究—第二次報告—」、日本キャリア教育学会第39回研究大会（上越教育大学）、2017年10月15日

藤田晃之、京免徹雄、柴沼俊輔、石嶺ちづる「キャリア教育のアウトカム評価指標の開発に関する調査研究—第一次報告—」、日本キャリア教育学会第38回研究大会（札幌大谷大学）、2016年10月16日

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

http://www.human.tsukuba.ac.jp/~tfujita/jsps_16h03791/index.html

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：京免 徹雄

ローマ字氏名：KYOMEN Tetsuo

所属研究機関名：愛知教育大学

部局名：教育学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：30611925

研究分担者氏名：柴沼 俊輔
ローマ字氏名：SHIBANUMA Shunsuke
所属研究機関名：東京学芸大学
部局名：教育学部
職名：研究員
研究者番号（8桁）：60769800

研究分担者氏名：石嶺 ちづる
ローマ字氏名：ISHIMINE Chizuru
所属研究機関名：高知大学
部局名：教育研究部人文社会科学系教育学部門
職名：助教
研究者番号（8桁）：80551655

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：(該当なし)
ローマ字氏名：

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。